

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・IR部長 (氏名) 三輪 要 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	114,949	1.2	3,409	△6.2	6,043	14.8	3,680	5.2
2022年3月期第1四半期	113,590	16.9	3,636	107.9	5,265	75.2	3,499	323.0

(注) 包括利益 2023年3月期 7,218百万円 (328.7%) 2022年3月期 1,683百万円 (△82.0%)
 第1四半期 第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.94	—
2022年3月期第1四半期	11.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	699,980	321,313	45.5
2022年3月期	761,199	319,042	41.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 318,792百万円 2022年3月期 316,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	520,000	3.7	20,500	△15.9	22,900	△18.5	18,800	1.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	322,656,796株	2022年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	14,440,667株	2022年3月期	14,440,349株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	308,216,292株	2022年3月期1Q	306,637,653株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,000	1.6	17,100	△24.1	19,700	△24.2	16,900	4.2	54.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
3. (参考) 個別財務諸表等	12
(1) (参考) 四半期貸借対照表	12
(2) (参考) 四半期損益計算書	14
4. 補足情報	15
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	15
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	16
(3) 個別受注・売上・繰越実績	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直していくことが期待されます。

建設業界においては、官公庁工事の受注が減少しましたが、民間工事が製造業及び非製造業ともに増加し、全体として前年同四半期比を上回りました。一方で、建設資材価格の上昇が続いており、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、当社の建築及び土木事業における完成工事高が減少しましたが、国内グループ会社の売上高が増加したことなどにより、前年同四半期比1.2%増の1,149億円となりました。

営業損益につきましては、主に当社の土木及び国内投資開発事業において売上総利益が増加したことなどにより、売上総利益は131億円（前年同四半期比13.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が96億円と前年同四半期比21.9%増加したことにより、営業利益は前年同四半期比6.2%減の34億円となりました。

経常損益につきましては、保有する投資有価証券の受取配当金などにより、60億円の経常利益（前年同四半期比14.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、36億円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）Ⅱ当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は663億円（前年同四半期比10.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同四半期比86.4%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、国内官公庁工事が前年同四半期比40.4%減少しましたが、国内民間工事が前年同四半期比159.3%増加したことにより、全体では646億円と、前年同四半期比116.0%増となりました。

(土木)

売上高は324億円（前年同四半期比4.3%減）となり、セグメント利益は28億円（前年同四半期比51.3%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、国内民間工事が前年同四半期比71.9%減少しましたが、国内官公庁工事が前年同四半期比325.9%増加したことにより、全体では225億円と、前年同四半期比18.0%増となりました。

(国内投資開発)

売上高は104億円（前年同四半期比498.4%増）となり、セグメント利益は6億円（前年同四半期比241.8%増）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は91億円（前年同四半期比41.2%増）となり、セグメント利益は1億円（前年同四半期比184.1%増）となりました。

(海外投資開発)

売上高は6億円(前年同四半期比4.9%増)となり、セグメント利益は1億円(前年同四半期比19.7%減)となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は3億円(前年同四半期比1,085.5%増)となり、セグメント損失は1億円(前年同四半期は2億円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が29億円、建設仮勘定が24億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が357億円、現金預金が144億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して612億円減少の6,999億円(8.0%減)となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、社債が99億円増加しましたが、短期借入金が265億円、支払手形・工事未払金等が219億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して634億円減少の3,786億円(14.4%減)となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加20億円などにより、前連結会計年度末と比較して22億円増加の3,213億円(0.7%増)となり、自己資本比率は45.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績につきましては、現時点では2022年5月13日に公表した業績予測から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,538	106,095
受取手形・完成工事未収入金等	208,892	173,123
有価証券	10,300	800
販売用不動産	8,301	8,620
未成工事支出金	9,680	12,678
その他の棚卸資産	5,124	979
その他	24,887	19,740
貸倒引当金	△1,188	△1,014
流動資産合計	386,536	321,024
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	47,912	48,857
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,019	11,366
土地	87,652	86,321
リース資産（純額）	59	53
建設仮勘定	15,294	17,726
有形固定資産合計	161,938	164,326
無形固定資産		
のれん	701	688
その他	11,255	11,013
無形固定資産合計	11,956	11,701
投資その他の資産		
投資有価証券	192,650	195,033
長期貸付金	817	801
退職給付に係る資産	2,129	1,966
繰延税金資産	677	706
その他	4,585	4,511
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	200,768	202,928
固定資産合計	374,663	378,956
資産合計	761,199	699,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,728	75,781
短期借入金	59,969	33,453
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	15,190	15,190
未払法人税等	6,175	1,781
未成工事受入金	28,369	30,112
賞与引当金	6,071	2,659
完成工事補償引当金	3,819	3,464
工事損失引当金	2,666	2,957
預り金	38,465	37,825
その他	20,660	21,075
流動負債合計	299,116	224,301
固定負債		
社債	45,245	55,230
長期借入金	38,991	38,970
繰延税金負債	22,690	23,668
再評価に係る繰延税金負債	6,124	6,110
役員退職慰労引当金	239	100
役員株式給付引当金	240	291
関係会社整理損失引当金	1,193	1,299
退職給付に係る負債	21,849	22,071
資産除去債務	2,207	2,207
その他	4,258	4,416
固定負債合計	143,041	154,365
負債合計	442,157	378,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,457	26,453
利益剰余金	199,155	197,924
自己株式	△8,462	△8,462
株主資本合計	240,152	238,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,435	75,533
繰延ヘッジ損益	385	461
土地再評価差額金	3,073	3,040
為替換算調整勘定	△391	920
退職給付に係る調整累計額	△81	△81
その他の包括利益累計額合計	76,421	79,875
非支配株主持分	2,467	2,521
純資産合計	319,042	321,313
負債純資産合計	761,199	699,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	110,139	102,326
投資開発事業等売上高	3,450	12,623
売上高合計	113,590	114,949
売上原価		
完成工事原価	99,754	91,016
投資開発事業等売上原価	2,243	10,826
売上原価合計	101,998	101,843
売上総利益		
完成工事総利益	10,385	11,309
投資開発事業等総利益	1,206	1,797
売上総利益合計	11,591	13,106
販売費及び一般管理費	7,955	9,696
営業利益	3,636	3,409
営業外収益		
受取利息	67	74
受取配当金	1,668	1,890
持分法による投資利益	58	36
為替差益	1	844
その他	151	108
営業外収益合計	1,947	2,955
営業外費用		
支払利息	204	217
支払手数料	39	39
その他	72	64
営業外費用合計	317	322
経常利益	5,265	6,043
特別利益		
投資有価証券売却益	25	500
補助金収入	186	—
その他	—	0
特別利益合計	212	501
特別損失		
固定資産廃棄損	150	55
減損損失	—	760
投資有価証券評価損	0	405
その他	13	16
特別損失合計	165	1,238
税金等調整前四半期純利益	5,313	5,305
法人税等	1,791	1,655
四半期純利益	3,521	3,650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,499	3,680

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,521	3,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,729	2,098
繰延ヘッジ損益	39	76
為替換算調整勘定	681	1,170
退職給付に係る調整額	16	20
持分法適用会社に対する持分相当額	154	201
その他の包括利益合計	△1,837	3,567
四半期包括利益	1,683	7,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	7,166
非支配株主に係る四半期包括利益	58	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が297百万円及び584,633株、ESOP信託が76百万円及び152,517株であり、当第1四半期連結会計期間末におけるBIP信託が297百万円及び584,633株、ESOP信託が76百万円及び152,517株であります。

(株式追加取得による子会社化)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるPT Tatamulia Nusantara Indah（本社：インドネシア共和国、以下「TATA社」という。）の株式を既存株主から追加取得し、子会社化することについて決議しました。

なお、TATA社の資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当するため、TATA社は当社の特定子会社に該当することになります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	PT Tatamulia Nusantara Indah
本社所在地	Sapta Mulia Center; Jl.Rawa Gelam V Kav.0R-3B; Jakarta, Indonesia
代表取締役社長	Ir Iwan Adi Susanto
事業の内容	総合建設業
資本金	333,400百万 IDR（約30億円）
設立	1984年12月

(2) 企業結合を行う主な理由

TATA社は、成長市場であるインドネシア共和国の建設業界において有数の企業であります。当社は、2020年10月に同社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社としております。

当社グループでは、「中期経営計画2024ローリングプラン」における重点管理事業として海外事業展開を掲げており、現地資本との関係強化によって、成長国でのマーケット地位の確立を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2022年9月（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

取得前の議決権比率	40.01%
追加取得する議決権比率	26.99%
取得後の議決権比率	67.00%

2 被取得企業の取得原価

取得価額につきましては、株式取得の相手先の意向により開示を差し控えておりますが、専門家の意見を参考にして公正な方法で算出した金額により取得する予定であります。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 被取得企業の取得原価と取得するに至る取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	72,593	33,511	1,538	5,314	601	30	113,590	—	113,590
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,348	340	201	1,187	—	—	3,078	△3,078	—
計	73,942	33,852	1,740	6,501	601	30	116,668	△3,078	113,590
セグメント利益 又は損失(△)	1,995	1,892	203	56	229	△277	4,099	△463	3,636

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	63,665	32,168	10,210	7,916	630	358	114,949	—	114,949
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,731	235	204	1,265	—	—	4,437	△4,437	—
計	66,396	32,404	10,415	9,182	630	358	119,387	△4,437	114,949
セグメント利益 又は損失(△)	270	2,863	695	159	184	△112	4,061	△651	3,409

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△651百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・エネルギー」セグメントの建設仮勘定について、将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては760百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の、「建築」「土木」「投資開発」「国内グループ会社」「新領域」の5区分から、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外投資開発」「環境・エネルギー」の6区分に変更しております。この変更は「中期経営計画2024ローリングプラン」における事業の業績目標の区分及び取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	107,668	87,975
受取手形・完成工事未収入金等	194,292	164,234
有価証券	10,000	—
販売用不動産	5,250	5,434
未成工事支出金	8,629	10,843
その他の棚卸資産	4,729	698
その他	22,974	20,503
貸倒引当金	△1,154	△991
流動資産合計	352,390	288,697
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	38,049	38,720
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,656	2,480
土地	77,168	75,466
リース資産(純額)	38	34
建設仮勘定	15,092	16,443
有形固定資産合計	133,005	133,145
無形固定資産	10,833	10,575
投資その他の資産		
投資有価証券	209,192	211,019
長期貸付金	1,770	1,754
前払年金費用	2,012	1,841
その他	3,381	3,258
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	216,264	217,782
固定資産合計	360,103	361,503
資産合計	712,493	650,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,531	70,872
短期借入金	55,471	28,927
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	5,767	1,580
未成工事受入金	26,774	26,879
賞与引当金	5,586	2,027
完成工事補償引当金	3,782	3,422
工事損失引当金	2,580	2,841
預り金	37,706	37,150
その他	18,884	20,375
流動負債合計	283,083	209,077
固定負債		
社債	45,000	55,000
長期借入金	36,528	36,493
繰延税金負債	22,279	23,218
再評価に係る繰延税金負債	6,124	6,110
退職給付引当金	20,353	20,642
役員退職慰労引当金	128	—
役員株式給付引当金	240	291
関係会社事業損失引当金	1,608	1,629
資産除去債務	411	412
その他	3,239	3,415
固定負債合計	135,915	147,213
負債合計	418,998	356,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	198	198
資本剰余金合計	25,771	25,771
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	101,774	109,774
繰越利益剰余金	18,780	9,032
利益剰余金合計	176,305	174,557
自己株式	△8,462	△8,462
株主資本合計	216,617	214,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,419	75,539
繰延ヘッジ損益	385	461
土地再評価差額金	3,073	3,040
評価・換算差額等合計	76,878	79,041
純資産合計	293,495	293,909
負債純資産合計	712,493	650,201

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	104,585	93,708
投資開発事業等売上高	1,547	10,246
売上高合計	106,133	103,954
売上原価		
完成工事原価	94,733	83,510
投資開発事業等売上原価	886	9,098
売上原価合計	95,620	92,609
売上総利益		
完成工事総利益	9,852	10,198
投資開発事業等総利益	661	1,147
売上総利益合計	10,513	11,345
販売費及び一般管理費	6,899	8,394
営業利益	3,613	2,950
営業外収益	2,090	2,629
営業外費用	295	301
経常利益	5,408	5,278
特別利益	3	550
特別損失	223	1,239
税引前四半期純利益	5,188	4,589
法人税等	1,603	1,428
四半期純利益	3,585	3,161

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
売上高	113,590	114,949	1,359	1.2	501,509	520,000	18,490	3.7
建設事業	106,105	95,833	△10,272	△9.7	439,128	451,000	11,871	2.7
建築	72,593	63,665	△8,928	△12.3	293,168	321,000	27,831	9.5
土木	33,511	32,168	△1,343	△4.0	145,959	130,000	△15,959	△10.9
国内投資開発事業	1,538	10,210	8,672	563.6	20,683	19,000	△1,683	△8.1
国内グループ会社事業	5,314	7,916	2,602	49.0	38,726	46,200	7,473	19.3
海外投資開発事業	601	630	29	4.9	2,283	2,600	316	13.8
環境・エネルギー事業	30	358	328	-	687	1,200	512	74.5

売上総利益	11,591	13,106	1,514	13.1	62,677	63,000	322	0.5
利益率	10.2%	11.4%			12.5%	12.1%		
販売費及び一般管理費	7,955	9,696	1,741	21.9	38,292	42,500	4,207	11.0
営業損益	3,636	3,409	△226	△6.2	24,385	20,500	△3,885	△15.9
営業外収支	1,629	2,633	1,003	61.6	3,726	2,400	△1,326	△35.6
経常損益	5,265	6,043	777	14.8	28,111	22,900	△5,211	△18.5
特別損益	47	△737	△784	-	118	5,000	4,881	-
税引前損益	5,313	5,305	△7	△0.1	28,230	27,900	△330	△1.2
法人税等	1,791	1,655	△136	△7.6	9,761	9,100	△661	△6.8
当期(四半期)純損益	3,521	3,650	129	3.7	18,468	18,800	331	1.8
非支配株主に帰属する 当期(四半期)純損益	22	△29	△51	-	△92	-	92	-
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損益	3,499	3,680	181	5.2	18,560	18,800	239	1.3

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)
受注高	50,588	97,462	46,873	92.7	473,082	472,000	△1,082	△0.2
建設事業	49,040	87,215	38,174	77.8	452,296	453,000	703	0.2
国内建築	29,894	64,629	34,735	116.2	320,893	332,000	11,106	3.5
国内土木	19,161	22,483	3,321	17.3	128,618	117,000	△11,618	△9.0
海外	△15	102	117	-	2,784	4,000	1,215	43.6
投資開発事業等	1,547	10,246	8,698	562.0	20,786	19,000	△1,786	△8.6
売上高	106,133	103,954	△2,178	△2.1	451,770	459,000	7,229	1.6
建設事業	104,585	93,708	△10,877	△10.4	430,983	440,000	9,016	2.1
国内建築	71,004	61,044	△9,959	△14.0	282,412	307,500	25,087	8.9
国内土木	33,191	32,295	△895	△2.7	144,821	129,700	△15,121	△10.4
海外	390	367	△22	△5.7	3,749	2,800	△949	△25.3
投資開発事業等	1,547	10,246	8,698	562.0	20,786	19,000	△1,786	△8.6
売上総利益	10,513	11,345	832	7.9	55,932	54,100	△1,832	△3.3
利益率	9.9%	10.9%			12.4%	11.8%		
建設事業	9,852	10,198	346	3.5	50,103	48,800	△1,303	△2.6
国内建築	6,600	5,155	△1,444	△21.9	30,013	27,750	△2,263	△7.5
国内土木	3,249	5,074	1,825	56.2	19,063	20,700	1,636	8.6
海外	2	△31	△34	-	1,026	350	△676	△65.9
利益率	0.6%	△8.7%			27.4%	12.5%		
投資開発事業等	661	1,147	486	73.6	5,828	5,300	△528	△9.1
利益率	42.7%	11.2%			28.0%	27.9%		
販売費及び一般管理費	6,899	8,394	1,494	21.7	33,392	37,000	3,607	10.8
営業損益	3,613	2,950	△662	△18.3	22,540	17,100	△5,440	△24.1
営業外収支	1,795	2,327	532	29.7	3,455	2,600	△855	△24.8
経常損益	5,408	5,278	△129	△2.4	25,995	19,700	△6,295	△24.2
特別損益	△219	△688	△468	-	△1,460	5,000	6,460	-
税引前損益	5,188	4,589	△598	△11.5	24,535	24,700	164	0.7
法人税等	1,603	1,428	△175	△10.9	8,320	7,800	△520	△6.3
当期純損益	3,585	3,161	△423	△11.8	16,215	16,900	684	4.2
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	26.0	27.0	1.0	3.8

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		比較増減		前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	6,453	12.8	3,846	3.9	△ 2,606	△ 40.4	45,528	9.6
		国内民間	23,441	46.3	60,783	62.4	37,341	159.3	275,364	58.2
		海外	40	0.1	38	0.0	△ 1	△ 4.8	1,935	0.4
		計	29,935	59.2	64,668	66.4	34,733	116.0	322,828	68.2
	土 木	国内官公庁	4,296	8.5	18,301	18.8	14,004	325.9	89,521	18.9
		国内民間	14,864	29.4	4,182	4.3	△ 10,682	△ 71.9	39,096	8.3
		海外	△ 56	△ 0.1	63	0.1	119	-	849	0.2
		計	19,105	37.8	22,546	23.1	3,441	18.0	129,467	27.4
	合 計	国内官公庁	10,750	21.3	22,147	22.7	11,397	106.0	135,050	28.5
		国内民間	38,305	75.7	64,965	66.7	26,659	69.6	314,460	66.5
		海外	△ 15	0.0	102	0.1	117	-	2,784	0.6
		計	49,040	96.9	87,215	89.5	38,174	77.8	452,296	95.6
国内投資開発事業			1,547	3.1	10,215	10.5	8,667	560.0	20,716	4.4
環境・エネルギー事業			-	-	30	0.0	30	-	70	0.0
合 計			50,588	100.0	97,462	100.0	46,873	92.7	473,082	100.0

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		比較増減		前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	7,942	7.5	10,794	10.4	2,852	35.9	38,510	8.5
		国内民間	63,062	59.4	50,250	48.3	△ 12,811	△ 20.3	243,902	54.0
		海外	30	0.0	307	0.3	276	905.8	1,755	0.4
		計	71,034	66.9	61,352	59.0	△ 9,682	△ 13.6	284,168	62.9
	土 木	国内官公庁	21,080	19.9	21,387	20.6	307	1.5	83,922	18.6
		国内民間	12,111	11.4	10,907	10.5	△ 1,203	△ 9.9	60,898	13.5
		海外	359	0.3	60	0.1	△ 298	△ 83.2	1,993	0.4
		計	33,550	31.6	32,356	31.1	△ 1,194	△ 3.6	146,815	32.5
	合 計	国内官公庁	29,022	27.3	32,182	31.0	3,159	10.9	122,433	27.1
		国内民間	75,173	70.8	61,158	58.8	△ 14,015	△ 18.6	304,800	67.5
		海外	390	0.4	367	0.4	△ 22	△ 5.7	3,749	0.8
		計	104,585	98.5	93,708	90.1	△ 10,877	△ 10.4	430,983	95.4
国内投資開発事業			1,547	1.5	10,215	9.8	8,667	560.0	20,716	4.6
環境・エネルギー事業			-	-	30	0.0	30	-	70	0.0
合 計			106,133	100.0	103,954	100.0	△ 2,178	△ 2.1	451,770	100.0

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間末 2021年6月30日現在		当第1四半期累計期間末 2022年6月30日現在		比較増減		前事業年度末 2022年3月31日現在	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	92,252	14.0	93,811	12.8	1,558	1.7	100,758	13.6
		国内民間	299,428	45.3	381,044	52.1	81,615	27.3	370,511	50.2
		海外	2,222	0.3	2,123	0.3	△ 98	△ 4.4	2,392	0.3
		計	393,903	59.6	476,979	65.2	83,076	21.1	473,662	64.1
	土 木	国内官公庁	154,471	23.4	173,767	23.7	19,295	12.5	176,854	23.9
		国内民間	110,325	16.7	80,064	10.9	△ 30,260	△ 27.4	86,790	11.8
		海外	1,944	0.3	1,218	0.2	△ 725	△ 37.3	1,215	0.2
		計	266,741	40.4	255,050	34.8	△ 11,690	△ 4.4	264,859	35.9
	合 計	国内官公庁	246,724	37.3	267,578	36.6	20,854	8.5	277,613	37.6
		国内民間	409,753	62.0	461,108	63.0	51,354	12.5	457,301	61.9
		海外	4,166	0.6	3,342	0.5	△ 824	△ 19.8	3,607	0.5
		計	660,644	100.0	732,029	100.0	71,385	10.8	738,522	100.0
国内投資開発事業			-	-	-	-	-	-	-	
環境・エネルギー事業			-	-	-	-	-	-	-	
合 計			660,644	100.0	732,029	100.0	71,385	10.8	738,522	100.0